市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。９月定例会では、22 人の議員により行われました。P4 ～ 5 では全質問項目を、P6 以降では各議員の質問と答弁の要旨をご紹介します。

９月 13 日

通告順 1 番　三浦和一 議員（6 ページ）
1　マイ・タイムラインの推進について
2　子供ファーストの熊谷市について
3　若者のワクチン接種推進について

通告順 2 番　腰塚菜穂子 議員（6 ページ）
1　持続可能な地域公共交通をデザインする
－マイカーを手放してもお出かけできる制度設計を－

通告順 3 番　小島正泰 議員（6 ページ）
1　新型コロナウイルスへの対応について
その６
2　児童・生徒の手荷物について

通告順 4 番　小鮒賢二 議員（7 ページ）
1　上之土地区画整理事業の促進について
－速やかな事業の完了に向けて－

通告順 5 番　林　幸子 議員（7 ページ）
1　「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の成立を受けて
2　新星川改修工事について
－大原地区の水害を考える－

通告順 6 番　小林一貫 議員（7 ページ）
1　参議院議員通常選挙について
2　健康長寿事業の現状について
3　本市のキャッシュレス決済の総括について

９月 14 日

通告順 7 番　沼上政幸 議員（8 ページ）
1　子育て支援について
－「子育てするなら熊谷市」の現状－

通告順 8 番　小林國章 議員（8 ページ）
1　（仮称）道の駅「くまがや」
－日本を代表する“食”のテーマパーク－について
2　併設型小学校・中学校及び小中一貫校の設置について

通告順 9 番　関口弥生 議員（8 ページ）
1　不登校特例校の設置推進について
－誰一人置き去りにされない教育環境の整備を－
2　高齢者等配食サービスについて
－配食を通じて高齢者等の健康支援を－

通告順 10 番　黒澤三千夫 議員（9 ページ）
1　ドローンの活用について
2　ゼロカーボンシティについて

通告順 11 番　影山琢也 議員（9 ページ）
1　これからの地域社会活動と現状課題について

通告順 12 番　森　新一 議員（9 ページ）
1　農業、農村、食料に関する熊谷市の考えは



9月15日

通告順 13 番　白根佳典 議員（10 ページ）
1　農業支援策について
2　持続可能な地域公共交通について
3　インボイス制度について
4　公衆トイレについて

通告順 14 番　大久保照夫 議員（10 ページ）
1　スポーツ枠の採用について

通告順 15 番　中島千尋 議員（10 ページ）
1　熊谷のデジタル化について

通告順 16 番　桜井くるみ 議員（11 ページ）
1　学校給食費の完全無償化に向けて
2　ゼロカーボンシティ宣言で気候危機打開を
3　暑さ対策日本一の熊谷市がやるべきこと
4　投票所の削減について

通告順 17 番　千葉義浩 議員（11 ページ）
1　労働条件審査導入に向けて

9月16日

通告順 18 番　須永宣延 議員（11 ページ）
1　「農産物のブランド化」への取組について
2　農業委員及び農地利用最適化推進委員の選定について

通告順 19 番　大山美智子 議員（12 ページ）
1　安倍元首相の国葬に対し、弔意の強要をしないよう求める
2　こども医療費無料化は 18 歳までの全ての子どもに
3　「マイナンバーカード取得は国民一人ひとりの任意」を堅持して
4　アライグマ等の駆除及び被害への支援を

通告順 20 番　富岡信吾 議員（12 ページ）
1　熊谷の子どもたちの教育について

通告順 21 番　野澤久夫 議員（12 ページ）
1　新しい熊谷づくり　その３１

通告順 22 番　栗原健舜 議員（13 ページ）
1　ふるさと納税について

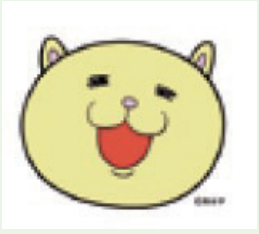


一般質問記事の内容をもっと詳しく知りたいときは・・・

　次ページ以降の各議員の写真の下に掲載されているＱＲコードに、スマートフォン等の読み取りアプリをかざしていただくと、各議員が行った一般質問のインターネット中継（録画）が閲覧できるようになっています。
　市議会だよりに掲載している一般質問の記事は、概要としてご案内しておりますので、もっと詳しく内容を知りたい場合には、この機能をぜひご活用ください。

※ QR コードのリンク先は動画となり、データ通信料がかかりますのでご注意ください。





議員名
（会派）

持続可能な地域公共交通をデザインする－マイカーを手放してもお出かけできる制度設計を－



こしづかなほこ
腰塚菜穂子議員
（会派に属さない議員）

問　市内循環バス「ゆうゆうバス」の利用動向と課題、運行収支に対する市の補助額を伺う。

答　令和３年度の総利用者数は、20万1,422人で５年前に比べ5.9%に減少しており、系統別で見ると「直実号」は44.1％、「さくら号」が12.2%の増となったが、その他の４系統は約２割～４割減少している。なお、３年度の運行収支に対する補助額は約１億1,000万円で、速達性や便数などの課題があると考えている。

問　現状を踏まえて「ゆうゆうバス」の利便性向上を図るため、系統によっては走らせ方を変えるべきと考えるが見解を伺う。

答　今後実施するアンケート調査結果や乗降データなどを基に検討していきたい。

問　乗合タクシー等を活用し、利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行うデマンド方式の導入についてはどのように考えるか。

答　民間路線バス等も含め、他の公共交通事業への影響も考慮し、慎重に検討する必要があると考えている。

問　デジタル技術の活用展開について、目的地までの最適な移動サービスの一括検索等やゆうゆうバスおよび民間路線バスにおける交通系ＩＣカードの相互利用サービスの実現について伺う。

答　さまざまな乗換案内アプリで対応できるよう、バス路線等の情報をオープンデータ化していきたいと考えている。交通系ＩＣカードについては、導入に高額な費用を要することや他の電子決済を導入している例も見られることから引き続き研究が必要であると考える。

（企画課）

マイ･タイムラインの推進について



みうらかずいち
三浦和一議員
（公明党）

問　マイ・タイムラインを作成している人は何人くらいいるか。

答　正確な人数は把握できていないが、市政宅配講座や防災講演会時に説明を希望されるケースが増えてきていることから、市民の関心は高まっているものと考えている。

問　家屋倒壊等氾濫想定区域の氾濫流と河岸侵食それぞれの対象区域世帯数は。

答　各区域の世帯数は把握していないが、熊谷市立地適正化計画の中で調査した建物数としては、氾濫流区域5,725棟、河岸浸食区域318棟となっている。

問　家屋倒壊等氾濫想定区域に居住している方へのマイ・タイムラインの説明会の回数と割合は。

答　当該区域をハザードマップに記載した令和２年12月以降、対象区域の方への説明会は16回で、説明ができた地域の割合は約３割である。

問　マイ・タイムライン等の積極的な説明会開催についての考えは。

答　マイ・タイムラインの作成方法やハザードマップの見方は、自治会等からの依頼があった際に職員が説明に伺っているが、災害時の被害を最小限に抑えるため、市民に広く周知することが必要と考えており、引き続き普及促進に努めていく。

問　市ホームページ内のマイ・タイムラインを開きやすくしたり、マイ・タイムラインに現住所を入力すれば、ハザードマップの浸水深、家屋倒壊等氾濫想定区域等が自動表示されるようにできないか。

答　マイ・タイムラインのホームページ表示は改善していく。ハザードマップの自動表示は、今後システム変更を行う際に検討する。

（危機管理課）

児童・生徒の手荷物について



こじままさやす
小島正泰議員
（熊谷清風会）

平成29年と平成30年の二度にわたり一般質問を行い、各学校への置き勉の緩和や手荷物軽減の取組をしていただいた。５年がたち、コロナ禍やタブレット、日傘等の状況が変わった今、再度質問し、検証をする。

問　児童・生徒の手荷物の変化について。

答　ランドセルや学校の指定カバンに加え、体育着や給食着、上履きのほか、特定の時期に使用する水着や日傘などの手荷物がある。また、中学校では、部活によってユニホームや用具がある。

問　児童・生徒の手荷物の重量は。

答　荷物全体の重さが、小学生は約６kg、中学生は約７kgになる日もある。

問　小学生児童の平均通学時間はどれくらいか。

答　約25分になる。

問　中学生生徒の自転車通学の割合はどれくらいか。

答　約35％になる。

問　置き勉の保管方法はどのようにしているか。

答　例えば、空き教室や特別教室に保管したり、教室では収納ボックスを活用したりしている。

問　置き勉実施によりどれくらい荷物は軽くなったか。

答　小学校低学年では約１kg、小学校高学年では約２kg、中学校では約６kg軽くなった。

問　タブレット端末の重さについて。

答　毎日持ち帰ることはないが、約1.2kgである。

問　デジタル教科書の採用について。

答　学習用デジタル教科書については、現在も試験的に使用しているが、国や県の通知が正式に届き次第、適切に対応していく。

問　これから荷物をどのように考えていくか。

答　児童・生徒の知・徳・体のバランスの取れた学力の育成を考慮しながら、適切に対応していく。

（学校教育課）

新星川改修工事について －大原地区の水害を考える－



林幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）

問　新星川改修工事について。
答　局地的集中豪雨や台風時に、市街地において道路冠水等が発生する状況のため、今後も整備を積極的に推進し、市街地の浸水対策に取り組んでいく。
問　事業全体の計画と進捗状況は。
答　全体の計画は、最下流部は上之地内の一級河川星川との接続部で、最上流部は円光一丁目地内の県道太田熊谷線西側の市道50146号線との交差部までの、延長2,406 mが準用河川の指定区間になる。このうち、最下流部から延長1,800 mが事業計画区間になる。進捗状況は、河川改修済延長1,488 m、事業計画区間に対する用地取得率は、面積比率で99.7％になっている。
問　整備を進めていく上での課題は。
答　残る区間606 mの計画延伸と用地買収13筆、約2,200平方メートルの取得が必要になる。
問　現在の事業計画区間、整備完了の目標年度は。
答　令和９年度を目標としている。
問　大原地区の水害の認識、これまでの対策とその効果について。
答　大雨時に道路冠水等が恒常的に発生しており、地区の皆様には浸水に対する不安等が大きく、ご不便をお掛けしている。浸水被害軽減対策として、平成30年度に大原公民館付近で暫定的な貯留浸透施設を設置し、浸水時間を短縮する対策を行っている。
問　上流部のかめの道周辺の浸水対策として、何かできないか。
答　当該箇所周辺でも、貯留浸透施設等が設置可能か検討していく。
（河川課）

上之土地区画整理事業の促進について －速やかな事業の完了に向けて－



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
（熊谷清風会）

問　市長の現状認識および対処方針は。
答　本事業は、熊谷市総合振興計画に位置付けられたまちづくりのための重要施策であり、土地の区画を整え、道路や公園等の公共施設を整備・改善し、良好な居住環境を確保することを目的とし、平成５年度に着手した。
　その後、平成15年３月、23年２月、29年５月、令和３年12月の４回、事業計画の変更を行い、換地処分を令和19年度としている。
　この事業により、県道熊谷谷郷線と第２北大通線の都市計画道路を開通させることができ、大幅に市内交通環境が改善された。一方で、事業の長期化により、事業費の増大や道路供用等の遅れを招き、効率的な公共投資が難しくなるといったことが課題となっている。
　事業費ベースの進捗率は、総事業費約285億円に対し、令和３年度末で52.1％となっている。地権者の皆様の生活環境向上に向け、現計画期間内に事業が完了できるよう進めてまいりたい。
　その実現の方策として、今後も国、県の補助金等の活用を積極的に図るとともに、玉突き移転の効率化を図るため、仮設住宅の増設をしていく。さらに、空き家の状況を確認し、先行解体について、地権者の協力をお願いしていく方策を考えている。
問　通学路の安全確保、景観および利便性向上等の観点から見た、本事業地の外周道路整備についての見解は。
答　県道熊谷谷郷線と東側境の南北道路が、いずれも通学路に指定されていることから、児童の安全確保を第一に考え、優先的に整備を図っていく。
（土地区画整理事務所）

参議院議員通常選挙について



小林一貫（こばやしいっかん）議員
（志桜会）

問　本市の10代の投票率の現状、全体投票率の県内での順位と近隣他市との比較は。
答　埼玉県選挙区では、10代の投票率は40.24％と全体の投票率の48.09％を下回っている。全体投票率の県内での順位は、40市中31位に位置しており、近隣では、行田市が28位、本庄市が36位、加須市が37位、羽生市が39位、深谷市が40位であった。
問　投票率向上の対策は。
答　新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、街頭での啓発物資の配布等は控えたが、懸垂幕の掲示、市報・ホームページへの掲載、メルくま・ツイッターの配信、農委だより・学校給食献立表への掲載、防災行政無線等を活用した呼び掛けなどにより、選挙期日等の周知を行い、投票率の向上に努めた。
問　期日前投票の活用状況は。
答　本庁舎、各行政センター、ティアラ21、さくらめいとの６カ所に期日前投票所を設置し、全投票者数の32.2％、２万5,328人が投票した。
問　新たに有権者になった方や若い世代への啓発は。
答　選挙時の啓発として若い世代の目につきやすいホームページやＳＮＳ等の活用、常時啓発として新たな有権者へのお知らせはがきの送付や市内の小・中学生、高校生を対象とした選挙啓発ポスターの募集を行っている。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止している高校生向けの出前講座や「家族で投票所へ行こう」キャンペーンなどの事業も状況を見ながら再開し、新たな有権者の投票率向上に向けた取り組みを継続する予定である。
（選挙管理委員会事務局）

併設型小学校・中学校及び小中一貫校の設置について



こばやしくにあき
小林國章議員
（令新クラブ）

問　統合後に１学年１学級が見込まれる場合、再統合を考えるか。

答　再統合を含めた統廃合は、現在のところ考えていない。

問　同じ地域で小・中学校それぞれが統廃合をする場合、併設型小学校・中学校または小中一貫校の設置を考えているか。

答　現在のところ考えていない。なお、中学校の統合に伴う学区については、まもなく開催予定の学校適正規模審議会に諮りたいと考えている。

問　全学年において、学校規模適正化の基本方針にうたわれている１学年２学級に満たない状況をどう考えるか。

答　将来的に複式学級の編成が見込まれる学校から統合に向けた準備をしている。なお、１学年１学級でも教育活動での深刻な支障は、すぐにはないものと考えている。

問　集団の中で切磋琢磨する機会を作り、より良い教育環境の創造を目指し、学校規模適正化で示された１学年２学級以上にするために、将来においてさらなる統廃合は考えられるか。

答　今後、学校規模適正化に向けた国や県の方向性を注視していく。

問　併設型小学校・中学校または小中一貫校による９年間の一体教育は、人口増を目指す熊谷市の大きな力となると考えるが、将来的にこのような教育体制は考えられるか。

答　児童・生徒の学力向上や生徒指導上の課題の改善のほか、教育環境の維持と改善のための方策の一つとして研究していく。
（学校教育課）

子育て支援について
－「子育てするなら熊谷市」の現状－



ぬまがみまさゆき
沼上政幸議員
（令新クラブ）

問　妊娠期から子育て期の支援に関するワンストップ窓口とは。

答　地域社会とのつながりの希薄化による育児の孤立感・不安感を解消し、一人一人にあった支援につなげるため、「子育て世代包括支援センターくまっこるーむ」、「くまっこるーむ母子健」を開設しており、直接妊婦と話をする機会を設け、特に若年層の妊婦など、ハイリスク要因を抱える方には関係機関と連携し支援している。令和３年度の相談件数は3,389 件で年々増加している。

問　保育について、待機児童数の現状と保育に関する相談窓口とその実績について。

答　熊谷市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施策を進めたことにより、令和４年４月１日現在待機児童はいない。また、相談窓口として保育課に保育コンシェルジュを配置し、令和３年度の相談件数は 1,683 件であった。

問　小・中学校の教育に関する相談等について。

答　教育に関する相談については、市役所６階の教育相談窓口やくまぴあ内のさくら教室のほか、大里・妻沼・江南の各庁舎において出張教育相談を実施しており、相談内容は発達障害への支援、不登校等に関するものが多い。

問　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援として、子育てを横断的に検討するための子育て支援プロジェクトチームの新設を提案するが見解は。

答　今後、こども家庭庁が新設され、新たな組織体制等の整備が求められた場合は、関係する部署と協議の上、検討していく。
（こども課、保育課、学校教育課）

高齢者等配食サービスについて
－配食を通じて高齢者等の健康支援を－



せきぐちやよい
関口弥生議員
（公明党）

問　本市の単身高齢者台帳の登録者数の推移について。

答　４月１日時点で、令和２年が 2,420 人、３年が 2,364 人、４年が 2,246 人である。

問　令和２年度および３年度の市全体と配食地域別の利用者数と配食数について。

答　市全体では、令和２年度が 1,516 人、１万 8,553 食、３年度が 1,666 人、１万 9,946 食である。地域別は、旧熊谷西部、北部および妻沼地域は、令和２年度が 1,181 人、１万 4,289 食、令和３年度が 1,237 人、１万 4,635 食である。また旧熊谷東部、南部、大里および江南地域は、令和２年度が 335 人、4,264 食、令和３年度が 429 人、5,311 食である。

問　その人の特性に応じたメニュー選択の導入は。

答　刻み食、減塩食やおかゆ等、特性に配慮したメニューが全地域で導入できるよう受託者と協議していく。

問　高齢者にとって重い配食容器の見直しについて。

答　配食の容器は保冷剤、保冷車を使用し、食中毒にならないよう、受託者が安全に配慮しているが、容器の形状等の変更については、利用者や受託者の意見等を踏まえて、必要性について考慮していく。

問　現在の配食地域の見直しは考えているか。

答　現在、旧熊谷西部、北部および妻沼地域と旧熊谷東部、南部、大里および江南地域の２地域に分けている。地域の見直しについては、現時点では考えてはいないが、今後、利用状況が大きく変わり、委託内容等に変更が生じる場合には検討していきたいと考える。
（長寿いきがい課）



配食容器の一例

これからの地域社会活動と現状課題について



影山琢也（かげやまたくや）議員
（熊谷清風会）

さまざまな地域社会活動団体は、時代の変化によって今後衰退の方向に向かうであろうと考えられている。そのため、地域自体の機能も失われていくことが懸念される。さまざまな地域活動の中で、民生委員児童委員について問う。

問 民生委員児童委員の現状は。

答 令和４年５月１日現在、平均年齢は70歳、男女比は、男性41%、女性59%、充足率は定員321名に対し、308名で96%。令和３年度の見守り実績は３万7,624件となっている。

問 相談内容は。

答 高齢者、障害のある方の家族に関することや、介護、医療、福祉サービスの利用に関すること、妊娠、子育て、生活上の不安など内容は多岐にわたっている。

問 諸課題と支援については。

答 定年延長に伴う高齢者の就業機会の増加による担い手不足のため定数を満たすことが困難となっている。また、複雑多様化する課題に対応しなければならない。

問 これからの在り方、形については。

答 会議案内をオンラインで行ったり、リモート会議を開催するなど、委員間の連絡、調整等に活用することで活動の負担軽減が図られると考えている。世帯数の大幅な増減等により、地区割の見直しが必要となった場合には県との協議の上、定数の改定を検討したい。

地域の福祉活動を担う民生委員児童委員は相談内容や相談数等の現状を見ると、ますます地域の見守り役としての重要性が増している。100年以上続く制度を変えることは容易ではないが、時代に即した考えや方法を模索すべきと考える。業務を取捨選択し、委員の負担を軽減することを検討願いたい。（生活福祉課）

ドローンの活用について



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（志桜会）

ドローンの可能性が多方面に広がっており、幅広い分野の活用が見込まれる中、法改正に伴う新たな登録制度の開始などを契機と捉え、本市でもドローンの積極的な導入に取り組むべきと考える。

問 ドローンの活用状況は。

答 記録用写真や動画撮影等の観光・文化振興分野のほか、公共施設の点検や測量等のインフラ管理分野にも活用してきた。最近では、熊谷花火大会を上空から撮影した映像の動画配信、シティプロモーション等、さまざまな面で有効活用している。なお、本市はドローンを所有していないことから全て委託によるものであり、ドローン所有事業者と災害時の活用について、協定締結に向けた協議を進めているところである。

問 ドローンの活用についての市の見解は。

答 技術の進歩により扱いやすくなり、上空からの撮影等も手軽に運用できるようになった。導入に際しては、法規制や機器の機能を把握するとともに、操作方法も習得し、一定の訓練も必要になるなどの課題もあるが、大規模災害発生時の被害把握のほか、広範囲にわたる農作物被害の把握等、さまざまな活用が考えられることから、導入を検討しているところである。

問 （仮称）熊谷市ドローン隊結成の可能性は。

答 ドローン隊結成等は考えていないが、導入後は複数の職員に操作方法を習得させて有効活用できるようにし、徐々に運用幅を広げることを考えている。（企画課）



豊橋市ドローン飛行隊のドローン

農業、農村、食料に関する熊谷市の考えは



森新一（もりしんいち）議員
（令新クラブ）

問 化学肥料、農薬等の高騰が著しいが、国や県、市はどのような補助や支援、対策を考えているか。

答 国では、肥料価格高騰対策として、前年度からの価格増額分の７割を支援金として交付する「肥料価格高騰対策事業」が実施され、また、園芸用ハウスの燃料費高騰対策としては、「施設園芸セーフティネット構築事業」が実施されている。埼玉県では、施設園芸農家を対象とした「省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業」を実施するほか、畜産農家への支援としては、「配合飼料価格高騰緊急対策事業」が実施される。このような状況の中、本市においても、農業の継続と発展が持続的な地域農業のためには重要であると考え、国・県の支援策とは別に、地域農業の中心的な担い手として、市が育成を推進している認定農業者と認定新規就農者に対し、支援をしていく。

問 担い手への農地集積、農地の確保の本市の取り組みと考えは。

答 担い手への農地集積、農地の確保は、担い手が効率よく農業経営が行えるようにするために重要であると考えている。令和３年度末の担い手への農地集積率は59.7％となっており、今後も農地中間管理事業を推進し、担い手への農地の集積、集約を進めていく。

問 「スマート農業」への対応に向けた本市の考えは。

答 担い手１人当たりの耕作面積が増加している状況においては、ロボット、ＩＴ等を活用したスマート農業は農業者の大きな助けとなるので、農業用機械等の導入支援も含め、その推進に向け検討していきたいと考えている。（農業振興課）

スポーツ枠の採用について



大久保照夫（おおくぼてるお）議員
（令新クラブ）

問　スポーツ枠採用の趣旨と採用の基準について。

答　スポーツ枠の採用は、平成27年度に県内初の新たな採用方法として導入した。ラグビーワールドカップ2019等の世界的スポーツ大会を契機としてスポーツで優秀な成績を収めた人材の確保を目的に実施しているもので、競技種目は問わず、基準として国際大会に出場経験がある方、全国大会で入賞等の実績がある方、さらに採用後も、それらの大会で活躍が見込まれる方を対象としている。

本市はスポーツ熱中都市を宣言するとともにラグビータウン熊谷を掲げており、本市をホームタウンとするスポーツチームとの連携も重要であり、市民のスポーツに対する関心を高めることも大切と考えることから、スポーツ枠採用職員には知識や経験を本市のスポーツ振興に生かしてもらいたいと考えている。

また、リーダーシップや調整能力にも長けているので、引き続き優秀な人材の確保と活用に努めていく。

問　これまでの採用者数について。

答　平成27年度が3人、28年度が2人、29年度が1人、30年度、令和元年度に採用はなく、2年度が1人、3年度は2人と7年間で9人採用している。

問　現在の仕事の内容は。

答　一般事務職として、総合政策部スポーツ観光課、市長公室広報広聴課など、特徴を生かし市民や各種団体との連携を推進する業務に従事している。

問　採用後も大会に向け努力している者はいるのか。

答　採用後も競技を継続し、日本陸上競技選手権大会等に出場する職員や、合気道で競技を継続し、稽古を続けている職員がいる。

（職員課）

農業支援策について



白根佳典（しらねよしのり）議員
（日本共産党）

問　気候危機やコロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻、円安等食料を巡る問題は危機的状況にあると言える。国連では小規模農家が注目され、大規模化で効率が良くなるという捉え方が間違っていた反省が出てきている。原材料費等の高騰における現状と支援策について伺う。

答　国や県の支援策とは別に認定農業者と認定新規就農者を対象に、助成金を交付し支援していきたい。

問　日本の農業従事者の70%が65歳以上と世界でも突出して高齢化している。フランスの農家の平均年齢は40歳台であるので、これは農政の大失敗である。新規就農における現状について伺う。

答　国の農業次世代人材投資事業では、これまで本市は平成24年から27人に交付し、そのうち88.9%が現在も営農継続している。

問　新規就農の定着率88.9%は素晴らしい数字だと思う。あとは実数をどう増やすかが課題。今回の支援を認定農業者と認定新規就農者の315名に限った理由は。

答　地域農業の中心的役割を担っており、継続と発展は地域農業にとって重要と考えるためである。

問　認定農業者になるための手続は。

答　5年後の経営規模の拡大、生産方式や経営の合理化等の目標を定めた農業経営改善計画書を作成して市へ申請していただき、審査し認定する。

問　経営規模の拡大などが条件で手続したくてもできない農家がいる。小規模農家を切り捨てはさらに離農が進むのではないか。令和3年度に実施した「STOPコロナ」水稲経営次期作支援事業の申請件数は。

答　件数は1,257件であった。（農業振興課）

熊谷のデジタル化について



中島千尋（なかじまちひろ）議員
（政策みらい）

市民生活の利便性向上を願い、デジタル化の現状と方向性を問う。行政のデジタル化にはマイナンバーカードの普及において医療等との連携や、また、電子決済キャッシュレスの拡大、市政情報などの情報伝達などが挙げられる。

問　マイナンバーカードに保険証や公金受け取りとしての利用を登録した場合の市民のメリットは何か。

答　医療機関で薬剤情報が医師等と共有できる。また、高額療養費制度における限度額を超える支払いが免除される等がある。公金受取口座の登録は、給付金などの提出が不要になる。

問　市の公式ＬＩＮＥアカウントを利用し「くまぶら」が周知されることを希望し問うものである。

答　令和4年8月末時点で、4,692人である。

問　キャッシュレス決済導入について、各種スマートフォン決済アプリでの市への支払い対象は何か。

答　市・県民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、水道料金、下水道使用料の支払いが可能である。

問　デジタル推進課という部署ができたが、業務や体制がどのように変化したか。

答　これまでの情報政策課をデジタル推進課に改め、行政手続きのオンライン化や国の主導する自治体情報システムの標準化・共通化等に向けた事務を進める一方で、企画課において、引き続きスマートシティを推進し、市を取り巻くさまざまなデータの利活用についても民間の意見を取り入れながら協議を進めている。

（企画課、デジタル推進課、商工業振興課）

労働条件審査導入に向けて



千葉義浩（ちばよしひろ）議員
（熊谷清風会）

社会保険労務士による労働条件審査を導入することで、労働条件が整備された企業に業務を任せることができ、公共サービスの質が向上すると期待し質問する。

問 労働条件審査を導入している自治体の状況を踏まえての本市の考えを伺う。

答 一部の自治体で建設業者や指定管理者等を対象に社会保険労務士による労働条件審査を導入している。従業員等の労働条件の確保や労働環境の整備等が適正に行われているか審査することは、施設の効率的な運営やサービス水準の維持向上に資するもので、一定の効果があると理解しているが、工事契約等に関する労働条件については、一義的には、請負業者等と労働者との雇用契約において適正に行われるべきと考えていることから、引き続き、法令遵守について周知徹底するとともに、現行制度の適切な運用を通じ、適正な労働環境の整備を図り市民サービスの向上に努めていく。

問 公共工事の品質確保の促進に関する法律第７条（発注者等の責務）についての本市の解釈を伺う。

答 発注者として、建設業者の適正な利潤の確保や労働者の労働条件の適正化が図られるよう、予定価格や工期等に配慮するなど、公共工事の担い手の中長期的な育成および確保のための環境を整備することと考える。

問 公共工事、業務委託、指定管理、認可施設等で事件および事故が発生した場合、本市の責任は。

答 内容にもよるが、建設工事、業務委託、認可施設では、適正な監督または監査がされなかった場合、指定管理では、施設の構造等に瑕疵（かし）があった場合には責任が問われると考える。
（契約課）

学校給食費の完全無償化に向けて



桜井くるみ（さくらい）議員
（日本共産党）

問 憲法第 26 条には「義務教育は、これを無償とする。」とある。埼玉県内での給食費完全無償化は、滑川町、東秩父村、皆野町、長瀞町、小鹿野町と広がっており、熊谷市では、令和３年度から第三子への給食費無償化が始まっている。今年度は食材費の高騰に対し、国からの給付金を当てているが、給食費の何％に当たるのか。

答 年額 2,200 円であり、小学校の給食費の約 5.2％、中学校の約 4.4％で、コロナ禍前と比較した食材費のおおよその値上がり額で算出している。

問 現在、「熊谷市学校給食費等検討委員会」を立ち上げているが、委員会ではどのような意見が出されたのか伺いたい。

答 値上げに反対する意見はなく、例えば、「給食は生きた教材という狙いに沿った献立が組めるよう、値上げをしてほしい。」、「自校式での食材の仕入れ価格は、おおむね 30％上昇しているので値上げをしてほしい。」、「30％の値上げでは保護者の負担が大きすぎる。」、「食材の高騰を考えると 20％値上げくらいが良い。」、「20％値上げしても、すぐに次の値上げを検討することになると思う。」、「10％であれば許容範囲内かと思う。」などのほか、「値上げ分の補助を検討してもらえるとありがたい。」との意見があった。

問 今年度同様に定額、もしくは一定の割合を無償化の対象にできないか。

答 学校給食費等検討委員会の意見を基に、適正な給食費を定め、影響額を考慮しながら検討する。
（教育総務課）



「農産物のブランド化」への取組について



須永宣延（すながよしのぶ）議員
（熊谷清風会）

問 農産物ブランド化事業の背景、目的とこれまでの事業の経過は。

答 これまでも妻沼茶豆等の特産化に向け、熊谷ブランドの創出に取り組んできた。担い手の減少等に伴う地域農業の衰退等が懸念されているが、農業・農村の持続可能性を高める施策等として、新たに熊谷の顔となる農産物等を発見、育成、ブランド認証し、価値を高めることを目的として、ＪＡくまがやをはじめ関係機関等の協力を得て熊谷市農産物ブランド化推進協議会を設立し、熊谷市農産物ブランド化戦略を策定したところである。

問 熊谷ブランド育成に向けた事業の流れは。

答 まずは、農産物ブランド化へのチャレンジ意欲のある農業者等を公募し、育成対象として認定する。その後、認定された方は、補助金の交付や販売促進、ＰＲ活動等、協議会による育成支援を受けることができる。そして、今後策定するブランド認証基準により、熊谷ブランドとして認証をしていく流れとなる。

問 推進上の課題と今後の取り組みは。

答 市場や消費者の支持、信頼、評価を得られるかが課題であると認識しており、協議会メンバー等が連携し、熱意ある農業者等の育成を支援していきたい。

問 ラグビーカボチャの現状と今後の取り組みは。

答 熊谷青果市場の提案で令和２年から市場出荷が行われ、令和４年は 17 人の生産者が栽培に取り組んでいる。ラグビーカボチャは「ラグビータウン熊谷」との関連性があり、ブランド化の可能性を期待している。
（農業振興課）


ラグビーカボチャの「ロロン」

熊谷の子どもたちの教育について



富岡信吾（とみおかしんご）議員
（熊谷清風会）

問　令和４年度全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査で好成績を収めている要因は。

答　本市ではテストで学力を測るのではなく、テストを通じて学力をつけるという考え方に基づき、学習内容を明確にした授業、できるまで徹底して教える授業によって子どもたちに力をつけ、テストに臨ませたことが好成績につながったものと捉えている。

問　ＧＩＧＡスクール構想事業におけるＩＣＴ機器の活用に対する教員の指導力をどう評価するか。

答　ＩＣＴ機器の活用等について、本市の教員の研修機会やサポート体制の充実度は全国や県と比較して大変高く、その結果子どもたちの学力から見ても、授業でも効果的に活用されていると評価している。

問　教員の勤務実態をどのように把握しているか。

答　学校では、土曜日、日曜日も含めた出退勤記録により、在校時間を把握しており、令和４年度は３年度に比べ、在校時間80時間超えの割合は減少しているが、引き続き改善が必要と考える。

問　勤務実態に係る県と本市の比較について。

答　県の勤務状況調査の結果では、おおむね県の平均を下回っている。

問　ノー残業デーの各学校の現状について。

答　学校の実態に応じ、全ての学校で取り組んでいるが、急な生徒指導や保護者対応、部活動の大会前や学期末や学年末の時期などは、実施が難しいこともある。

　なお、取り組みに課題のある学校については、教育長が直接指導している。

（学校教育課）

安倍元首相の国葬に対し、弔意の強要をしないよう求める



大山美智子（おおやまみちこ）議員
（日本共産党）

　岸田内閣は、参議院議員通常選挙期間中に銃撃を受けて亡くなられた安倍晋三元首相の「国葬」を行うと閣議決定した。安倍氏の政治的立場や政治姿勢への評価は、国葬の実施に「評価しないが57％」のＮＨＫ世論調査や「コロナ禍が長引き、大変な暮らしを余儀なくされているときに、国民の税金を使ってやるべきではない。こんな大事なことを国会も開かず閣議決定で決めてしまっていいのか。」などの市民の声にも表れているように、賛否が分かれている。

　「国葬」は国全体で行うことになり、法の下の平等をうたう憲法第14条に、また、安倍氏への弔意を国民に押し付けることにつながり、内心の自由をうたう憲法第19条にも反するため中止を強く求める。

　「国葬」当日、府省庁での半旗の掲揚と黙とうを呼び掛けるなど、弔意の強要ともなる懸念が出ており、今後、地方自治体への影響が懸念される。市においては、政治的中立性を損ねる行為などをしないよう求め質問する。

問　国から「国葬」に関する通知は来ているか。通知の有無に限らず、記帳台や献花台の設置など市として考えているのか。また、児童・生徒・教職員を含む学校現場および市民・市職員等に対し弔意の強要をしないよう求めるが市長の見解は。

答　現時点において、国葬に関する国からの通知はなく、市として記帳台や献花台の設置等具体的な対応は検討していない。また、国では、地方自治体や教育委員会などに対し、弔意表明の協力を求めない方針を明らかにしており、本市も同様に考えている。今後は国の方針等を踏まえ適切に対応していく。（秘書課）

新しい熊谷づくり　その31



野澤久夫（のざわひさお）議員
（政策みらい）

問　熊谷運動公園の屋外プールを廃止する理由は。

答　主な理由は、利用者数の大幅な落ち込みにより、近年は600万円から900万円程度の赤字となっていたこと、また、遊泳プールでの水漏れも発生し、安全性が危惧されたためである。

問　屋外プールのこれからを、どのように考えているか。



答　令和４年９月23日(※)に、長年利用していただいた皆さまのために屋外プールお別れイベントを開催する予定で、その後は安全性の理由によりプールは取り壊す計画だが、跡地は、アンケート調査の結果等を参考にして、健康増進やスポーツ振興に資する施設を検討していく。

問　（仮称）第１中央生涯活動センターの建設計画の再検討は、市民や利用者にとって最善の選択だと考える。今後の計画の進め方やスケジュールは。

答　「異分野・多世代で交流できる生涯活動の拠点」という施設の基本理念はそのままに、主に建設場所の変更について検討を進めている。用地選定については、当初想定した本庁舎西側駐車場内とは異なる場所で、調査・検討を進めている。

　用地買収も視野に入れているため、外的要因もあり先が読みにくい状況であるが、仮に来年度中に用地を確保できるようであれば、最も早い想定で、令和10年度ごろの供用開始も可能ではないかと考えている。

（施設マネジメント課、公園緑地課、中央公民館）

※ お別れイベントは、雨天のため令和４年９月25日（日）に実施されました。

ふるさと納税について



栗原健昇（くりはらけんしょう）議員
（令新クラブ）

問　本市のふるさと納税の受入状況と、受入額県内順位は。

答　過去３年間について、件数と受入額、受入額県内順位の順に、年度ごとで令和元年度 859 件、2,350 万 337 円、24 位、２年度 913 件、4,332 万 1,340 円、24 位、３年度 1,352 件、4,222 万 4,314 円、28 位だった。

問　寄付額増加に向けてどのようなＰＲをしているか。

答　目に留まりやすく寄付もしやすくなるように、ふるさと納税ポータルサイトを、これまで１社のみであったものを今年度からさらに２社追加して受け入れ窓口を増やした。また、シティプロモーション等を通じて本市の魅力やふるさと納税返礼品のＰＲを行っているところである。

問　熊谷市ならではの特色ある体験型の返礼品はあるか。

答　ＦＭクマガヤへの生出演、大里の日本家屋での宿泊体験、ゴルフコースの利用のほか、現在は完売になっているが、グライダー体験搭乗等がある。

問　返礼品の新規開拓については。

答　新規開拓は熊谷市観光協会に委託しているが、市としても観光協会と連携を図りつつ、さらなるＰＲや魅力的な返礼品を開拓するなど、受け入れ額増加に向けて鋭意取り組んでいきたいと考えている。

問　埼玉パナソニックワイルドナイツと連携した返礼品は考えられないか。

答　本年５月に、埼玉パナソニックワイルドナイツのレプリカユニフォームを返礼品として登録したところ、翌日に完売となり、人気を再確認したところである。引き続き関連グッズを返礼品として用意できるよう、チームと調整していきたいと考えている。（企画課）

総務文教常任委員会行政視察報告

総務文教常任委員会では、８月１日・２日に行政視察を行いました。

初日は、富山県富山市の「スマートシティ推進事業」について説明を受け、未来共創とやまシティラボプロジェクトが取り組まれている「スケッチラボ」の現地視察を行いました。

その後、同市の「地域公共交通」として、持続可能なまちづくりを進めるために各拠点を結んでいるライトレールに実際に乗車するなどの現地視察を行いました。

翌日は、新潟県上越市の「地域公共交通」について説明を受け、その後、「上越妙高駅周辺整備事業」として、新幹線駅である上越妙高駅周辺の現地視察を行いました。



富山市「スケッチラボ」にて①



富山市「スケッチラボ」にて②



上越市役所にて

トピックス　行政視察にお越しいただきました

■８月１日　埼玉県上尾市議会政策フォーラム・市民の声あげお＝くまなびスクールについて



8/1　上尾市の視察の様子

■９月26日　山形県天童市議会清新会＝シティプロモーションおよび移住定住の促進について



9/26　天童市の視察の様子